

付注

付注1 デジタルテクノロジーの高度化とその活用に関する調査研究 一般国民向けアンケート

本アンケートでは、日本、米国、ドイツ、英国及び中国の一般国民を対象に、AI、メタバース、ロボット、完全自動運転車を中心としたデジタルテクノロジーの利用経験、利用意向、イメージ等について調査した。

項目	概要																																														
調査方法	インターネットアンケート調査																																														
調査時期	2024年1月-2月																																														
対象地域	日本、米国、ドイツ、英国及び中国																																														
対象の選定方法	アンケート調査会社が保有するモニターから、年代別（20代、30代、40代、50代、60代以上）及び性別（男女）に抽出を行った。																																														
有効回答数	年齢（20、30、40、50、60代以上）、性別（男女）で各100件ずつ、各国で合計1,000件のサンプル回収を行った。 各国における回収数は下記の通りである。 (日本) <table border="1"> <thead> <tr> <th>年代</th> <th>男性</th> <th>女性</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>20-29</td> <td>103</td> <td>103</td> </tr> <tr> <td>30-39</td> <td>103</td> <td>103</td> </tr> <tr> <td>40-49</td> <td>103</td> <td>103</td> </tr> <tr> <td>50-59</td> <td>103</td> <td>103</td> </tr> <tr> <td>60-</td> <td>103</td> <td>103</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>515</td> <td>515</td> </tr> <tr> <td colspan="2" style="text-align: center;">1,030</td> </tr> </tbody> </table> (米国、ドイツ、英国、中国) <table border="1"> <thead> <tr> <th>年代</th> <th>男性</th> <th>女性</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>20-29</td> <td>52</td> <td>52</td> </tr> <tr> <td>30-39</td> <td>52</td> <td>52</td> </tr> <tr> <td>40-49</td> <td>52</td> <td>52</td> </tr> <tr> <td>50-59</td> <td>52</td> <td>52</td> </tr> <tr> <td>60-</td> <td>52</td> <td>52</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>260</td> <td>260</td> </tr> <tr> <td colspan="2" style="text-align: center;">520</td> </tr> </tbody> </table>	年代	男性	女性	20-29	103	103	30-39	103	103	40-49	103	103	50-59	103	103	60-	103	103	合計	515	515	1,030		年代	男性	女性	20-29	52	52	30-39	52	52	40-49	52	52	50-59	52	52	60-	52	52	合計	260	260	520	
年代	男性	女性																																													
20-29	103	103																																													
30-39	103	103																																													
40-49	103	103																																													
50-59	103	103																																													
60-	103	103																																													
合計	515	515																																													
1,030																																															
年代	男性	女性																																													
20-29	52	52																																													
30-39	52	52																																													
40-49	52	52																																													
50-59	52	52																																													
60-	52	52																																													
合計	260	260																																													
520																																															
主な調査項目	①基本属性（性別、年代、職業、居住地域特性、世帯年収） ②生成AI、メタバース、デジタルツイン、NFT、スマートスピーカー及び完全自動運転について、用語に対する理解度、サービス等の利用経験、利用しない理由 ③生成AIへの考え、生成AIが世の中に流通することへの考え、暮らしや娯楽において生成AI・AIを利用することへの考え、仕事をする上で生成AIがどのような存在になるか、生成AIに対するイメージ、AI・生成AIの開発や振興等国の施策の推進について ④暮らしや娯楽においてメタバースを利用することへの考え、仕事においてメタバースを利用することへの考え、メタバースに対するイメージ ⑤家でのロボットの使用有無、家庭用ロボットの導入への考え、暮らしにおいてロボットが普及することへの考え ⑥自動車の運転の有無、完全自動運転への考え、完全自動運転が普及することへの考え																																														
留意事項	・アンケート調査会社の登録モニターを対象とした。国や性別・年代によっては、モニターの登録者数が少ないなどの要因によって、対象者の特性や回答に偏りが生じている可能性がある。																																														

付注 2 国内外における最新の情報通信技術の研究開発及びデジタル活用の動向に関する調査研究

(1) 国内外におけるデジタル活用の動向等の調査

ア 一般国民向けアンケート

本アンケートでは、日本、米国、ドイツ及び中国の一般国民を対象に、働き方、民間サービス、公的サービスにおけるデジタル利活用の状況について調査した。

項目	概要						
抽出方法	インターネットアンケート調査						
調査期間	2023年12月～2024年1月						
対象	アンケート調査会社が保有するモニターから、年齢が偏らないように抽出						
本調査有効回答数		20歳代	30歳代	40歳代	50歳代	60歳代	合計
	日本	206	206	206	206	206	1030
	米国	104	104	104	104	104	520
	ドイツ	104	104	104	104	104	520
	中国	104	104	104	104	104	520
	合計	518	518	518	518	518	2590
※本アンケートでは20歳代未満及び70歳代以上は対象外とした							
主な調査項目	<ul style="list-style-type: none"> ●基本的属性（年代） ●テレワークなどの働く上でのデジタルサービスの利用状況 ●仮想空間上の体験型エンターテインメントサービスの利用状況 ●電子行政サービスの利用状況 ●各種サービスのデジタル化に対する期待／懸念 ●デジタル活用におけるリテラシー・考え方 						

イ 企業向けアンケート

本アンケートでは、日本、米国、ドイツ及び中国の企業を対象に、技術・データ、組織、人材の観点でデジタル利活用の状況について調査した。

項目	概要			
抽出方法	インターネットアンケート調査			
調査期間	2024年1月～2024年2月			
対象	アンケート調査会社が保有する各国の本籍を保有する従業員10名以上の企業に勤めるモニターの中から抽出			
本調査有効回答数		大企業	中小企業	合計
	日本	361	154	515
	米国	233	76	309
	ドイツ	213	96	309
	中国	286	23	309
合計	1093	349	1442	
※企業規模は中小企業庁の「中小企業の定義」および、昨年度の委託調査結果を踏まえ、「製造業」、「建設業」、「電気・ガス・熱供給・水道業」、「金融業・保険業」、「不動産業・物品賃貸業」、「運輸業・郵便業」、「情報通信業」は従業員数が300人以上の企業を「大企業」、同300人未満の企業を「中小企業」として分類した。「卸売業・小売業」、「サービス業・その他」は、従業員数が100人以上の企業を「大企業」、同100人未満の企業を「中小企業」として分類した。				
主な調査項目	<ul style="list-style-type: none"> ●基本的属性（業種、従業員数） ●デジタル化に取り組む上で活用するデータ・技術 ●デジタル化に取り組んだ効果 ●デジタル化推進に向けた組織的な取組 ●デジタル人材の不足状況と確保に向けた取組 ●デジタル化を進めていく上での課題 			

(2) 令和6年能登半島地震時におけるデジタル活用動向等に関する調査

一般国民向けアンケート

本アンケートでは、(被災地に限らない)一般国民を対象に、令和6年能登半島地震時におけるメディア利活用動向等について調査した。

項目	概要						
抽出方法	インターネットアンケート調査						
調査期間	2024年3月						
対象	アンケート調査会社が保有するモニターから、年齢が偏らないように抽出						
本調査有効回答数		20歳代	30歳代	40歳代	50歳代	60歳代	合計
	日本	412	412	412	412	412	2060
※本アンケートでは20歳代未満及び70歳代以上は対象外とした							
主な調査項目	<ul style="list-style-type: none"> ●基本的属性（年代） ●安否確認の実施有無・手段 ●発災後の情報収集手段として活用したメディア ●震災関連情報のSNSにおける収集・拡散 ●真偽不確かな情報との接触状況 						